

3/28 木

食料、エネルギーをはじめ生活必需品の価格が急上昇していくまです。昨年来の原油価格高騰に加え、ロシアのウクライナ侵略が物価を一段押し上げ、コロナ危機で落ち込んだ日本経済が戻る打撃を与えてます。国民の暮らしに大きな影響を及ぼす対策を急がなければなりません。

賃上げ実現は政治の責任

2月の消費者物価は前年比でガソリン22・2%、電気代19・7%、生鮮食品10・1%上昇しました。賃金の実感を商店主などに聞くと内閣府の「賃給ウォッチャー調査」には「ウクライナ情勢による原油高や物価の上昇に収入の上昇がついていかない」(東北地方のゴンベ商店)、「エネルギーや西

主張

消費者物価の上昇

品の物価高騰でウクライナ情勢が週に打ちをかけ、急速な落ち込みを感じる(日中の建設業者)として、深刻な声が寄せられました。4月以降でもある商品の値上がり予定されてくる上、外國通商市場で田安が進んでくるため輸入物価が上がり、家計の負担はますます大きくなります。

圧迫される暮らし 対策を急げ

ロシアとウクライナの小麦輸出は世界全体の約3割を占め、ロシアの侵略で国際相場が急騰しています。農林水産省は輸入小麥の輸入者への売り渡し価格を4月に17%引き上げます。

また増税の見込みになります。ロシアとウクライナの小麦輸出は世界全体の約3割を占め、ロシアの侵略で国際相場が急騰しています。農林水産省は輸入小麥の輸入者への売り渡し価格を4月に17%引き上げます。

これが不透明なため、高値が長引く恐れがあります。

行きが不透明なため、高値が長引く恐れがあります。

日本共産党は内部留保課税で毎年半から上昇していました。レギュラーランクの店舗価格(資源エネ

ルギー仕業)は昨年初めの1300兆円も増えています。適正な税を課して充分の負担を求めるべきではないです。

日本共産党は内部留保課税で毎年半から上昇していました。新たな税収を中小企業、中堅企業の賃上げ支援に使

じ、最低賃金を全国一律で時給1500円に引き上げる。これによります。侵路が一ヶ月を超えて先を行きが不透明なため、高値が長引く恐れがあります。

日本共産党は内部留保課税で毎年半から上昇していました。高値を引き上げるために政治が

債務です。4月からの年金給付削減や、児童扶養手当の引き下げを減らすべきではありません。

企業の内部留保は470兆円を超過過去最高です。賃上げの体力は大規模な金融緩和は安倍元首相が口頭に導入させた政策です。それがまた見直さない岸田文雄並みに拡充する必要があります。

並みに拡充する必要があります。

大企業の内部留保は安倍元首相

が行つた法人税減税で増え続

け、20~22年から20年にかけて

輸入物価が上がつてきました。な

に日本銀行が「田安は日本の経済

・物価が上がつたため基本

構図は変わつてない」(黒田東

慶総裁)との発言を示してい

た。田安がさかんに進んでいます。

田安が年間続けている大規模

な金融緩和政策は、巨額のお金

を金融市場に投入して株価をひる

ひるとともに、ドルに対する円の

相場を下げつけました。物価の安

定は日銀法で定められた使命で

す。輸入物価を押し上げる田安を

放逐すべきではありません。

大規模な金融緩和は安倍元首相

が口頭に導入させた政策です。そ

れをまた見直さない岸田文雄

首相の責任が問われます。